|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－①

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－①） 　　　　　　　　　 　　年　　月　　日 龍ケ崎市長　萩原　勇　殿 　 　　　　　　申請者 　 　　　　　 　 住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　（名称及び代表者の氏名） 　 　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印　私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、　　　　　　　（注２）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。記　売上高等 　　 Ｂ－Ａ 　　 Ｂ ×100 　　　　　　　　　　　減少率　　 　　％ Ａ：申込時点における最近３か月間の売上高等　 　　 　　　　　円（注３）　　Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の売上高等　　　 　　　　　円 (注３） |

（注１）本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

（注２）下線部には，「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（注３）企業全体の売上高等を記載。

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

　認定番号　　　第　　　　　号

　令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定申請書の有効期間

　令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

認定者　龍ケ崎市長　萩原　勇

**（５号イ－①添付書類）**

**表１：事業が属する業種ごとの年間売上高**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **指定業種名（細分類業種名）※１** | **最近１年間の売上高※２****（　　年　　月～　　年　　月）** | **構成比** |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
| 全体の売上高 | **円** | **％** |

※１　指定業種名欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要です。

※２　複数の指定業種を合算して記載することも可能。

**表２：最近３か月間の売上高【Ａ】（※３）**

|  |  |
| --- | --- |
| 　　　　　　　年　　　　　　　　　　月 | 　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 　　　　　　　年　　　　　　　　　　月 | 　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 　　　　　　　年　　　　　　　　　　月 | 　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| **合　　　　計【Ａ】** | 　　　　　　　　　　　　　　　**円** |

※３　「最近３か月」とは、申請月の前月までの３か月です。前月分の算出が困難な場合は、前々月までの３か月間で算出してください。

**表３：上記の前年同期の売上【Ｂ】**

|  |  |
| --- | --- |
| 　　　　　　　年　　　　　　　　　　月 | 　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 　　　　　　　年　　　　　　　　　　月 | 　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 　　　　　　　年　　　　　　　　　　月 | 　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| **合　　　　計【Ｂ】** | 　　　　　　　　　　　　　　　**円** |

**最近３か月の企業全体の売上高の減少率**

×100　＝　　　　％

【Ｂ】　　　　　　　　　　円　－　【Ａ】　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　【Ｂ】　　　　　　　　　　円

（注）認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要です。

**上記のことについて相違ありません。**

**年　　月　　日**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業所名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名：　　　　　　　　　　　　　印